

第5回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会における意見

令和4年4月27日

近畿大学 藤田 香

1. 大阪をけん引する成長産業を考えるにあたって

- 「大阪において強みのある産業の集積状況と変遷」に関する資料では、これまでの大きなトレンドが示されているが、新型コロナや、ウクライナ情勢をはじめ国際状況が不安定な中で、特にエネルギーや食料の確保がこれからの5年・10年で大きな問題になるのではないかと。
- 既存産業をどう守っていくかという視点も必要である一方、どのようなイノベーションなものを打ち出していくかという視点も必要。現状から出発するのも大切だが、これからの大阪を考える時に、卸売や医薬品などのポテンシャルがあることも重視し、将来像からバックキャストして、これからの10年、その次の10年を考えることが必要。
- また、今ある強みを活かし、それを伸ばしていく一方、今後、退出を迫られる産業もあると思われ、そういった産業をどこまで延命させるのか、もしくは転換させていくのかということも検討の余地がある。エネルギーを例にとると、伝統産業であっても、エネルギー多消費型の産業であれば、転換できなければ退出せざるをえないことも考えられる。将来像からバックキャストするうえでは、そういった視点も必要。
- 健康・医療関連産業を考えるにあたって、「成長産業を考えるにあたって②（国内主要都市圏の特徴）」に関する資料において、大阪は平均寿命・健康寿命が相対的に低いことが示されているが、産業がその分野で発展しても、そこに暮らす人々がその恩恵を受けていないということであればよくない。そのあたりについて、詳細な分析が必要ではないかと。
- エネルギー・脱炭素関連産業を考えるにあたって、環境関連の産業を推進することと、企業が環境に配慮することは別次元であり、環境に配慮した社会に転換することがすでに世の中の潮流となっている中で、環境に配慮した産業への転換を、それぞれができることからやっつけようというスタンスだと思う。これからは、環境に配慮しない成長産業はない。また、環境に全く配慮せず成長し、生き残る産業は生まれてこない。グリーンウォッシュと揶揄される企業は、これまでと同じことをしていると次の時代に生き残れない。そうした中で、大阪として、いわゆる環境産業を重点的に育てていくということをごどこまで打ち出すのかという議論ではないか。成長産業に何を選ぶとしても、その中で環境への配慮がない産業は残らないと考えられるので、その意味では、あえて打ち出さなくても、「それは前提です」という説明もできるかもしれない。
- また、無駄をなくす経済社会システムを作っていく循環経済（サーキュラー・エコノミー）は、一つの世界の先進国のトレンド。無駄なく、地域のを地域で使って地域で責任を持つ社会システムへの転換に向け、大阪のバランスのとれた産業構造は強みとして

活かせるのではないか。ただし、循環の規模を、大阪のみとするのか、関西にするのかなど、丁寧な分析と目標設定は必要となる。

- 企業の環境への取り組みに関しては、とりわけ、中小企業において、環境への配慮がしたくても、人材や情報の不足、また、投資ができないなど難しい部分がある。こうした、やりたくてもできない企業が退出することのないようどのように手を差し伸べるのか、丁寧に支援していく必要があるのではないか。

2. 外国人材を考えるにあたって

- 「我が国における高度外国人材の内訳」に関する資料では、改めて、東京に高度外国人材が集中している状況が示されており、大阪としても、まずは外国人材全体の量を確保していくということだと思うが、次の段階で「質を高める」という検討も必要。比較的単純労働に近い業務を外国人材に引き受けていただくような時代はいつか終わるので、例えば、高度な技術を持った外国人材が仕事に就ける都市となっていくことが、大阪の都市魅力の向上にもつながるのではないか。